

道内各地で進展する地方創生プロジェクトの最前線をクローズアップ！

北海道創生ジャーナル

創る

Vol. 1

2016.12 創刊号

その先の、道へ。北海道
Hokkaido.Expanding Horizons.



特集 東京発・「北海道暮らし」の情報拠点

『どさんこ交流テラス』オープン

北海道は今、急速に進行する人口減少の危機に直面しており、その克服に向けて、179の市町村をはじめ、産業、金融、教育、労働など各分野の皆様と総力を結集し、地方創生の取組を進めています。

もとより地方創生は一朝一夕に成し遂げられるものではなく、多くの皆様の知恵や地域の強みを持ち寄り、試行錯誤を繰り返しながら、たゆまぬ努力を積み重ねていかなくはなりません。

この度、創刊した「北海道創生ジャーナル『創る』」は、現在進行形で展開されている地方創生の取組を広く紹介し、それぞれの成果や課題を分かち合い、さらなる力強い一歩を踏み出していくための情報誌です。

「まち」を創る。「ひと」を創る。「しごと」を創る。そして、この先にある「北海道創生」の実現に向け、道内各地で奮闘されている皆様にこの情報誌を役立てていただければ幸いです。



CONTENTS

キーパーソンに聞く	01
北海道顧問 山崎 史郎 氏（前内閣官房地方創生総括官）	01
特集	03
東京発・「北海道暮らし」の情報拠点 『どさんこ交流テラス』オープン	03
地域が動く・プロジェクト最前線	06
①体の不自由な方のため「小さな檜山の大きなおもてなし」	06
②北宗谷にインバウンドを呼び込む！ インバウンド周遊促進モデルの構築	08
③三笠市「食」による地方創生「小さなまちの大きな挑戦！」	10
④もういちど7歳の目で世界を… 更別村の「ひと」づくり「まち」づくり	12

キーパーソンに聞く

先を考え、今、何を準備しておくか。
この感覚が最も重要です。

本ジャーナルの創刊に当たり、本年11月、北海道顧問にご就任いただいた山崎史郎さん(前内閣官房地方創生総括官)にお話を伺いました。その一端をご紹介します。

「地方創生」の意味

日本が人口減少期に入ったのは2008年なのですが、この事実を危機感として国民全体で共有してもらうことが全てのはじまりです。一旦減少期に入ると加速度的に減少が進むので、対策が遅れば、遅れるほど、取り返しがつかなくなってきました。

日本の場合、全国一律に人口減少が進むのではなく、地方から人口が減っていく。最終的には、大都市も減っていくのですが、10年、20年の時間差があります。最初に危機に直面するのは地方です。この危機をどう乗り越えるか、これが日本の将来を決める一つのモデルになる。「地方創生」とい

うスローガンは、まさに地方発で、この回答をみんなで考え抜こうという気持ちが入められたものなのです。

シナリオのない政策づくり

人口減少は戦後はじめての経験ですから、国の政策にもシナリオはありません。これまでの政策を続けても減少を止めることはできない。新しい手法を考えていくしかない。

まず縦割りをなくす。減少の時代ですから、政策も統合化しなければなりません。これは国もそうだし、地方もそう。行政だけではなく地域の経済、金融、労働、大学、いわゆる産官学金労言が一つになって地域ぐるみの取組を

北海道顧問 (前内閣官房地方創生総括官)

山崎史郎氏

やろうというのが発想の原点です。

もう一つは、しっかりと目標を立て、PDCAのサイクルの中で政策を磨き上げていくシステムを作ること。あらゆることを地域が取り組む中で、全てが成功するとは限らない。失敗すればやり方を変えてチャレンジするところにPDCAが意味を持つわけです。試行錯誤の中で先駆モデルを作り出し、全国に横展開できるところまでもってくる。これがまさに今回の政策のポイントです。

財政支援についても、縦割りをなくし、何をやるかは地方の皆さんで考えてくださいという交付金方式にした。地域経済分析システム(RESAS)による情報支援、国や民間企業の人材

を日本版シティマネージャーとして市町村に派遣するという取組も進めています。このように国の支援制度もこれまでとは大きく違ったものに変えています。





プロジェクトの実行段階へ

昨年度中に、ほぼ全国の自治体で人口ビジョンと総合戦略が策定されましたが、時間がない中、本当によくやっていただきました。北海道の戦略についても、危機意識も非常にしっかりしていて、内容は大変評価しています。重要なのはこれからです。具体のプロジェクトをPDCAの中で回していかななくてはならない。人口減少を食い止めるということは、究極の政策です。これからがまさに正念場で、地域が丸となってプロジェクトを展開する段階だといえます。

北海道は広く市町村数も多いので、ある面、北海道庁というのは国に近い要素があるわけです。財政、情報そし

て人材支援、北海道の市町村に対しては、道庁がそういう役割をしなければならぬ。市町村では、観光DMOやCCRなどの先駆的な事業に取り組みたくてもそれを担う人材がいらない。道庁には、こうした市町村に対する支援をお願いしたい。そういう面ですと、今回、補正予算で組んだ「北海道創生プラットフォーム事業」は、全国に先駆けた重要な事業だと思います。これが成功すれば市町村の取組も次の段階にステップアップできると思います。

北海道は日本の縮図

東京への集中が、毎年1万人ずつ増え、昨年度は12万人の社会増となっていますが、その大半が若者です。どこから転入しているかというのを調べてみると、最も多いのが札幌市です。その札幌市に、道内の他の市町村から多くの若者が流入しているという構図になっています。

道内で仕事を持ち、生活ができるという環境をつくるためには、やはり札幌が持つ人口のダム機能を再構築すること、そしてそれ以外の地域も札幌に集まらなくても生活ができるような政策が必要だと思えます。いわば、北海

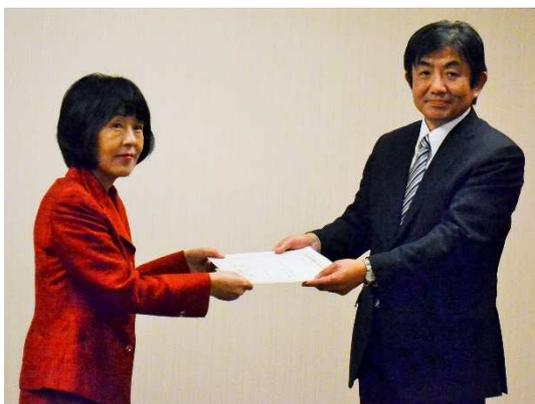
道自身が三二日本なんです。札幌が東京。そういう面で行くと、他の県とは違い、札幌以外の地域がやるべき事と、札幌がやるべき事が全然違う。しかも両方ともやらなければならないという状態だと思えます。

先を見通して先手を打つ

北海道には今も多くの課題がありますが、取組自体は非常に意欲的にやっている。特に最近では、他の地域がうらやむほどの北海道ブランドを形成して大変な力を発揮していると思います。それが近年の観光の伸びにもつながっている。

そういう意味では、人口減少問題に対しては北海道全体で取り組むということが非常に重要なことだと思います。そのためにも、北海道庁として、先手先手で準備をしておかなくてはならない。やはり地域を引っ張っていくためには、人より先に時代を見て、準備しておかなければなりません。今の段階で何を準備しておくか。事態が起きてからでは間に合わない、そういう後悔がないようにする行政感覚こそ最も重要なことだと思います。

私も顧問として、微力ながら北海道の創生に力を尽くしていきたいと思えます。



11月15日、高橋知事から山崎氏を北海道顧問に任命する辞令交付を行いました。

■山崎顧問の主な経歴

- 昭和53年 4月 厚生省採用
- 平成 4年 4月 北海道保健環境部成人保健課長
- 8年 7月 厚生省官房政策課調査室長
- 10年 7月 厚生省老人保健福祉局老人福祉計画課長
- 18年 9月 内閣府官房審議官(経済財政担当)
- 内閣府「道州制特区」推進担当室長併任
- 22年 6月 首相秘書官
- 24年 9月 内閣府政策統括官(共生社会政策担当)
- 25年 6月 消費庁次長
- 27年 1月 内閣府官房まち・ひと・しごと創生本部事務局 地方創生総括官
- 28年 6月 退官
- 28年 11月 北海道顧問

東京発・「北海道暮らし」の情報拠点

『どさんこ交流テラス』オープン

四季折々の自然景観、豊富で美味しい食材、都市と農山漁村が織りなす生活空間。今、セカンドライフの場として北海道が注目されています。

道では、こうした方々のニーズにきめ細かくお応えするため、北海道への移住に関する情報提供や相談を行う「ワンストップセンター」「どさんこ交流テラス」を東京有楽町にオープンしました。

今回の特集では、このセンター開設を契機に、新たな展開をめざす北海道の移住・定住の取組を紹介します。

「北海道暮らし」へのニーズを形に

民間シンクタンクが実施する都道府県の魅力度ランキングで8年連続の1位を記録するなど、北海道のブランド力は誰もが認めるところです。また、道内への体験移住「ちよっと暮らし」の利用者数も年々増え2015年度は過去最高となる2800名の方々に利用していただいています。

こうしたデータをみても、全国の方々の「北海道暮らし」への高い関心がかかるがえます。しかし一方で、本道から道外への人口流出も進み、毎年約

8000人の転出超過が本道の人口減少の大きな要因ともなっています。

人口減少を食い止めるには、出生率の向上とともに、道外からの転入を増やしていくなくてはなりません。全国で北海道ファンを増やし、「北海道に住んでみたい」という潜在ニーズを具体的な形へと変えていく必要があります。

道では、移住・定住促進を地方創生の根幹を支える重要政策と位置づけ、総合的な移住情報の発信や、三大都市圏での「北海道暮らしフェア」など、

様々な取組を市町村や民間の皆様とともに進めています。

札幌センターの立ち上げ

現役世代の方々が北海道への移住を判断するには、安定した仕事、医療や教育環境、住宅、暮らしの利便さなど様々な要素を考えなければなりません。道では、こうした方々のニーズに対応するために、東京センターの開設に先立ち、昨年10月、札幌の北海道庁内に「北海道ふるさと移住定住推進センター（札幌センター）」を立ち上げました。

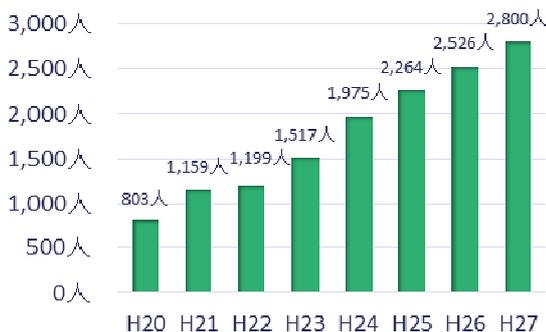
当センターでは、市町村の皆様にも協力をいただき、「しごと」、「住まい」、「暮らし」に関する全道各地の情報を一元的に収集し、面談のほか、電話やメールなどにより、本道への移住に関心を持たれている方々からの相談や問い合わせにきめ細かく対応しています。



北海道移住情報丸ごと情報サイト『SHIFT LIFE 北海道』
http://www.hokkaido-iju.jp/

shift life 北海道 検索

「ちよっと暮らし」利用者数の推移



「ちよっと暮らし」利用者数上位10市町村（H27年度）

- | | |
|---------|------|
| ① 釧路市 | 455人 |
| ② 登別市 | 172人 |
| ③ 厚沢部町 | 98人 |
| ④ 浦河町 | 97人 |
| ⑤ 上士幌町 | 83人 |
| ⑤ ニセコ町 | 83人 |
| ⑤ 中標津町 | 83人 |
| ⑧ 栗山町 | 76人 |
| ⑨ 新ひだか町 | 71人 |
| ⑩ 新得町 | 58人 |

東京交通会館を北海道の情報拠点として、ワンストップサービスを実現。

北海道の
“食” “観光” “暮らし” は、
東京交通会館の
『どさんこ』がキーワード

▶ 東京交通会館



東京センター

移住
8 F

どさんこ交流テラス

北海道への移住に関する相談窓口。北海道の暮らしや地域の情報、移住に関する様々な相談に対応します。



観光
3 F

どさんこ旅サロン

案内カウンターではスタッフによる観光・イベント情報のご案内やご相談も承ります。



食
1 F

北海道どさんこプラザ

道内各地の水産品、農畜産物、乳製品、酒類などの特産品を取り扱っています。



移住
観光
1 F

どさんこ交流テラスサテライト窓口

近畿日本ツーリスト有楽町営業所にどさんこ交流テラスサテライト窓口を開設しています。



どさんこ交流テラス 東京センターの開設

札幌センターを立ち上げて1年が経過し、この間、様々な情報提供や相談対応を行ってきましたが、その多くは首都圏などの道外在住者です。

こうした利用者の利便性を高め、サービスの向上を図るため、本年10月、東京・有楽町の「東京交通会館」内に移住情報のワンストップ窓口「どさんこ交流テラス（東京センター）」をオープンしました。同センターでは、土日を含め、きめ細かい移住相談に対応できるよう専門の相談員が常駐しているほか、相談スペースを2つ設け、市町村の皆様も利用できるようにするなど、オール北海道の移住相談拠点として活用できるよう工夫しています。

「しごと」情報もワンストップで

東京センターでは、同フロアに東京労働局の「地方就労相談コーナー」が設置されています。その場で北海道の求人情報が検索できるほか、常駐しているハローワーク職員と面談しながら求人票や紹介状の発行も可能であり、仕事とセットで移住の検討を行うことができます。

観光・物産・移住の 情報コラボレーション

具体的な移住を考えていない方々の中にも北海道ファンは多く、こうした方々が道内への観光や滞在を通じ、北海道への移住へと心を動かすことも期待できます。東京センターは、有楽町交通会館の8階にありますが、同ビルの1階にある近畿日本ツーリスト様のご協力を得て、同店舗内にサテライト窓口を設置しています。

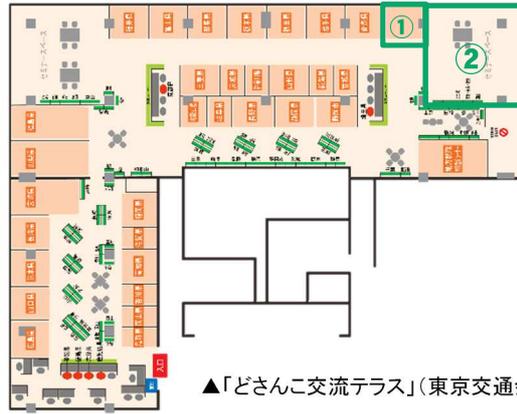
同ビル1階には「どさんこプラザ」、3階には「どさんこ旅サロン」も設置されており、これら物産や観光のアンテナ機能と相互に連携しながら、多くの北海道ファンの皆様に、移住への関心や希望をもっといただこう効果的な情報発信を行ってまいります。



▲東京交通会館はJR有楽町駅に隣接しており、抜群の交通アクセス



テラスには、専門の相談員1名が常駐する。



▲「どさんこ交流テラス」(東京交通会館8F)



どさんこ交流テラスの機能をフルに活用する。

① 北海道移住相談スペース

相談カウンター2箇所のうち、1箇所を市町村の相談対応の場として活用できます。



② セミナースペース

セミナースペースでは、市町村と合同で地域おこし協力隊募集セミナーなどを予定しています。



北海道・地域ウィーク

道では、市町村による「北海道移住促進協議会」や民間の「NPO法人住んでみたい北海道推進会議」と連携し、移住体験「ちよつと暮らし」をはじめ幅広い移住・定住施策に取り組んでいます。

この度開設した東京センターの機能も、道内で移住促進に取り組む市町村や民間の方々に積極的に活用していただきたいと考えています。

東京センターでは、来年1月から3月にかけて、週替わりで振興局地域ごとに移住相談・PRを集中的に行う「北海道・地域ウィーク」を予定しています。市町村や民間の方々には、こうした取組を通じ、センター機能を大いに活用していただければ幸いです。

「ちよつと暮らし」から「ずっと暮らし」へ

冒頭にも述べましたが、体験移住の参加者の伸びなどをみても、北海道への移住に対する潜在ニーズは確実に高まっています。こうした移住に関心のある多くの方々が本格的な移住へと結びつけていくためには、「しごと」、「住まい」、「暮らし」の面で、移住者に魅力のある地域づくりを進め、それを効果的に発信していくことが重要と考えています。

北海道ふるさと移住定住推進センター

■東京センター(どさんこ交流テラス)

場 所／東京交通会館8階 〒100-0006 東京都千代田区有楽町2丁目10番1号
 開設時間／火曜日～日曜日 10:00～18:00(月・祝日、夏季休暇、年末年始は休業)
 お問い合わせ／TEL 090-1541-0011 E-mail／hokkaido1@furusatokaiki.net

■札幌センター

場 所／北海道庁4階 〒060-8588 札幌市中央区北3条西6丁目
 お問い合わせ／TEL 011-204-5089 E-mail／sogo.chisei1@pref.hokkaido.lg.jp

今後は、東京と札幌にそれぞれ設置したセンター機能を更に高めながら、全国の皆様の北海道への関心が「ちよつと暮らし」から「ずっと暮らし」に変わってくるよう、移住・定住の取組を加速してまいります。

北海道**新幹線**の開業により、本道への移動の利便性が大きく高まっています。檜山地域では、年齢や障がいの有無などによらず**全て**の人が旅行しやすくなるよう、**宿泊・飲食施設、移動手段、アメニティ施設など観光資源のバリアフリー化**に地域ぐるみで取り組んでいます。



歴史の残る文化・景観を
全7の人に届けたい

檜山

体の不自由な方のため

小さな檜山の 大きなおもてなし

バリアフリー観光 全ての人に檜山を

檜山地域は道内14振興局のうち最も人口が少なく、全国・全道を上回るスピードで人口減少・少子高齢化が進行しています。

このような中、管内では、スタッフ全員が介助資格を有し、障がい者が従業員として働く「バリアフリーホテルあすなる」（乙部町内）が平成27年4月に開業し、障がい者が気兼ねなく宿泊できる全国にも例の少ない施設が整備されました。これを機に、平成28年3月の北海道新幹線開業に伴う首都圏などからの交流人口拡大を進めていくため、地域ぐるみでハード・ソフト両面から「バリアフリー観光」の充実・整備に取り組んでいます。

道と町の連携・協働プロジェクト

プロジェクトの推進母体として、本年2月、振興局と7町のほか、障がい者団体、観光関連団体等が参画する「ひやまバリアフリーレジャー推進協議会」を立ち上げました。

全国的にも都道府県と市町村が連携してレジャー利用の目線から

バリアフリーを推進する事業は珍しく、障がい者に配慮した観光地づくりに期待が高まっています。

この事業を通じて、観光と福祉が連携・協働し、今まで意識されていなかった新たなマーケット層（障がい者や高齢者等）を管内に呼び込むことにより、地域経済への好循環につなげていきたいと考えています。



全国でも数少ないバリアフリーホテル「ホテルあすなる」
一歩足を踏み入れると、車いすでもゆったりと進むことができる空間とピアノの生演奏が出迎える。車いすのまま入浴できる内風呂もあり、リピーターも多い。

檜山バリアフリーレジャーすぽっと



- 1 三本杉海水浴場（せたな町）
TEL：0137-84-5111
「水質が特に良好な水浴場」に選定。海水浴を楽しむよう専用の車いすを用意しています。
- 2 なべつる岩（奥尻町）
TEL：01397-2-3381
ウニ狩り（ウニの殻ムキ体験）、おくしりワインや地酒もあり。民宿などをバリアフリー化。
- 3 ピリカスキー場（今金町）
TEL：0137-82-2780
初めての雪でも、楽しく遊べるようスノーチューブなどを用意して待っています。
- 4 海のプール（乙部町）
TEL：0139-62-2311
北海道唯一の快水浴場百選に選定。誰もが海水浴を楽しむよう車いすを用意しています。
- 5 江差追分会館（江差町）
TEL：0139-52-6712
江差追分会館をバリアフリー化。民謡の王様「江差追分」体験ができます。
- 6 ハチャムの森キャンプ場（厚沢部町）
TEL：0139-64-3319
自然、アクセス、設備よし。檜山地域で新函館北斗駅から一番近いオートキャンプ場。
- 7 道の駅もんじゅ（上ノ国町）
TEL：0139-55-4460
「日本海を一望できるレストランでのお食事」が楽しめます。



■「バリアフリーレジャー」は、檜山地域の自然を舞台に、障がいのある方々、体の不自由な高齢者にも観光や地域文化を満喫していただくものです。

←活躍が期待される水陸両用車いす



道外から障がい者を対象としたモニターツアーの実施（江差追分会館見学）

平成28年9月には、道外の障がい者を対象に新幹線を利用したモニターツアーを実施しました。新函館北斗駅に到着後、江差町での江差追分の実演見学や体験のほか、乙部町「バリアフリーホテルあすなる」ではエステ体験も行いました。

参加者からは「体験メニューがあり楽しめた」との声があつたほか、「ハード面の限界はソフト面でカバーして欲しい」といったご要望をいただきました。

せたな町では、札幌市からの障がい者と介助者の方々に、車いすで乗降できるリフト付きのバスで町を巡るツアーを実施し、移動や施設で不便に感じる点などを指摘していただいたほか、ご当地の「せたなパーガートゥー」を体験してもらいました。

旅のバリアフリーを実践！



平成28年8月、水陸両用車いすを使用した海水浴体験。以前漁師をしていた男性参加者は「20年ぶりに海に入った。すごく気持ちが良い。海水はしょっぱいね。また、海のある町に住みたくなった」と感想。

さらなるおもてなしの檜山を追求

また、江差町では、旧幕府軍の船を復元した観光施設「開陽丸」に電動カートを設置。乙部町では、元和台海浜公園に水陸両用車いすを6台設置。厚沢部町では、キャンプ場のコテージにスロープを設置し、一部のトイレを洋式に改修。奥尻町では、民宿などのバリアフリー化に助成することとしています。

新たに動き出したこの檜山の取組をさらに洗練し、全てのお客様に喜んでいただくために、今後、モニターツアーの検証を行い、改善に繋げていくとともに、この事業に地域で取り組むことで、助け合いの心が育まれ、障がい者、高齢者や子育て世代など、観光客だけでなく、全ての人が過ごしやすいまちづくりを目指します。